

【審査論文】

多民族社会と民族政党 ―民族政治をこえて

金丸裕志

Ethnic Parties in Multi-Ethnic Society: Ethno-Politics and Beyond

Yuji KANAMARU

要旨

多民族国家の多い発展途上国では、とくに自由選挙や複数政党制の導入に伴って、民族間対立や民族紛争が発生しやすい。民族間での対立は、他の政治的対立と比べて暴力的で長期的になりやすく、民主主義の定着を阻害する。こうした民族集団はこれまで、長い歴史を持つものであると考えられてきた。しかし、多くの民族紛争では、民族集団が指導者によって形成され動員されている。それというのも、民族アイデンティティは重層的で可変的であり得るからである。そしてこうした民族集団の政治動員は、民族政党として民主化後に登場し、そこから民族紛争に発展するケースもある。このように、紛争になるリスクを考えると、民族集団を政治競争に持ち込む民族政党は避け、政策や業績をめぐる政党間競争が望ましい。

キーワード：民族、多民族社会、民族政党、アイデンティティ

はじめに

冷戦後世界のもっとも大きな問題の一つは、民族紛争であったといって異論はないだろう。とくに、アジアやアフリカなどの旧植民地の発展途上国は、多民族社会¹で成り立っていることも多く、現在に至るまで民族紛争が絶えない。途上国や低開発国の民族紛争は、経済開発の妨げにもなり、またようやく開始した民主化のプロセスをも妨げる。これら多民族社会を抱える国々にとって、経済開発のみならず政治の民主化のためにも、民族紛争の回避と国民統合は大きな課題となる。本稿では、発展途上国にとって重要な政治課題の一つである民族紛争の問題を、多民族社会の成り立ちと民族政党の観点から検討する。

本稿ではまず、民族集団間の政治対立がどうして問題なのかを、紛争の性質や民主主義との関係から整理する。次に、民族集団と民族アイデンティティがどのようにとらえられるのか、とくに民族集団が必ずしも伝統的な存在でなく政治指導者によってつくり出されるものであることを、事例を差し挟みながら議論する。そして最後に、民族政党も政治指導者によって形成されることを、事例を紹介しながら説明し、紛争になるリスクの高い民族政党が回避される方向性を考察する。

1 民族政党はどうして問題か

どうして民族政党は問題なのか？これには次の4つの理由が挙げられる。まず、民族対立は一般的に暴力化しなおかつ長期化する傾向がある。民族対立が暴力化し長期化する理由としては、民族間対立の性質がその他の利害対立とは異なり、アイデンティティにかかわるからである。こうしたアイデンティティを

めぐる対立は、競合する集団間での妥協が困難であり、対立の妥協点を見いだすのが容易でない (Zakaria 1997: 35)²。なぜなら、民族などのアイデンティティは変更が不可能であり、また分割することが不可能なため、妥協や譲歩の方法が限られるからである。こうした対立は、まさに自己の存在そのものをかけて行われる傾向にあり、極端に激化しやすい。また、異なる民族や宗教集団の間では、言語や価値観 (考え方) の違いがあることが多いため、対立解消のためのコミュニケーションそのものが困難である。J.S. ミルが「異なった諸民族によって形成されている国では、自由な諸制度は、ほとんど不可能である」(Mill 1861訳: 376) と述べるとき、こうした議論そのものが成り立ちにくいことを理由としている。

第二に、こうした対立の激化・暴力化傾向は、平和的に政治権力をコントロールする民主主義のあり方と対立する。多数国を対象とした分析では、民族的分極度と政府の不安定性との間に強い相関が見いだされているし (Powell 1982)、多国間比較研究でも、民族的多様性が高いほど民主主義の持続は困難であることが明らかにされている (Lane and Ersson 1990; Hadenius 1992)。つまり、多民族国家での民主主義の導入は、民主主義体制そのものを不安定にさせることが明らかになっているのである。現代の民主主義は、複数政党による自由選挙が前提となっているが、民主主義における選挙競争は、中間的 (穏健) な有権者 (median voter) のところへと収斂していく傾向にあるといわれてきた (Downs 1957: 第8章)。しかしホロウィッツは、同じ二大政党制であっても、民族政党どうしの二大政党は遠心化する傾向にあると指摘している (Horowitz, 1985: 342-349)。同様にラブシュカとシェプスリも、社会が分極的な状況にあるとき、政治家や政党は逆に急進的な方へと離れていく傾向にあると指摘する (Rabushka and Shepsle 1972)。結果として、「民族政党システムは、(一党支配体制や軍事政権といった) 権威主義的な政治体制へと移行してしまう脆弱性を強く持っている」と指摘されている (Horowitz, 1985: 363、括弧内は金丸)。

こうした事実は第三に、民主主義の「定着」を阻害することになる。冷戦終結後の1990年代、民主化の「第三の波」が頂点に達し、旧東欧やアフリカを中心とする多くの途上国で民主化が実現したが、それらの内の少なからざる国々で民族紛争が起きた³。その代表的なものが、旧ユーゴスラヴィア (以下、旧ユーゴ) の民主化と内戦である。旧ユーゴでは、複数政党制による自由選挙が導入された際に、民族政党が現れることによって民族紛争へと発展していった。こうした事実から、民主化は単なる民主主義体制への「移行」ではなく、民主主義体制の「定着 (consolidation)」(Linz and Stepan 1996) ないしは「持続 (endurance)」(恒川2006)、「深化 (deepening)」(Diamond, 1999) が重要であると認識されるようになった。リンズとステパン (Linz and Stepan 1996: 19) は、自由選挙が「街で唯一のゲームのルール」となったときに、民主主義は「定着」の段階にあるとした⁴。また彼らは、民主主義には「国家」の存在が不可欠であり、「国家性 (stateness)」こそが民主主義の定着にとって不可欠の条件であると述べた (岩崎2006: 第8章)。その意味では、「国家」を崩壊に至らしめる民族紛争は、やはり民主主義の定着にとってきわめて大きな障害になる⁵。

最後に、民主主義体制下での民族政党の存在は、選挙を通じた政党支持の固定化を招くおそれがある。仮に自由選挙が行われたとしても、民族政党が選挙競争の中心となることにより、選挙結果は民族の人口比率を反映する結果にしかない可能性がある。こうした選挙のあり方をホロウィッツは「国勢調査 (census) としての選挙」と呼んでいる (Horowitz 1985: 326-30)。「国勢調査としての選挙」においては、有権者が「政党の路線や公約といった要素ではなく、自分の属する民族出身の候補を無条件に選んでいるように思える結果が出てくる」(松田1998: 24-25) ことになる。よって、選挙の結果は政権党の業績の評価や野党も含む各政党の政策的主張の評価によるものにはならない。さらに、こうした政党支持の固

定化は民主主義の意義をも失わせかねない。民族集団の人口比率が選挙結果に反映されると、必然的に多数派民族集団が多数の議席を獲得することになる。よって、恒常的に多数派民族が政治決定において支配的になりかねない。ラブシュカとシェプスリは、「多数派民族による支配（dominant majority）」が憲法レベル、つまり国家のあり方そのものをめぐって（少数派による）衝突になる特徴があると指摘しているが（Rabushka and Shepsle, 2009: 90）、こうした状況が少数派民族集団の選挙ボイコットや暴力的行動にもつながりかねないのである。

このように、そもそも民族間での対立は、暴力化・激化しやすい性質を持っているため、民族政党間での競争は、単なる政党間競争を越えた暴力的な対立に発展しやすい。そしてこのことは一方で、現代の民主化にとって、自由選挙と複数政党制が不可欠の要素となっているのに対し、他方で複数政党制が民族政党どうしの競争になることにより、民主主義体制が覆されるという矛盾を内包していることを示している。また、こうした危険を回避するために民族政党の結成を制約することは、逆に市民的自由を侵すことになる。民族政党の問題は、とくに新興民主主義国の政治において、深刻な二律背反を抱えた問題であるといえるのである。

2 民族と民族政党のとらえ方

民族間の対立は暴力化しやすく、民主主義の定着を阻害する傾向を持つ。しかし民族集団は、長い歴史と伝統を持ち、不変のものであるため、その集団の権利は保護されるべきであるとされ、民族政党の存在も正統化されてきた。ところが、その民族集団が決して長い歴史を持つものでもなければ普遍的でもなく、なおかつ政治的リーダーによって「つくり出される」ものであるとするとどうだろうか？民族集団や民族政党は相対化され、それが持つマイナスの側面を勘案すれば、むしろ回避するべきものであるとも考えられる。

もともと、民族といえば、言語や宗教、文化、人種などによって規定され、長い歴史と伝統を持つ文化的特徴を共有している人々による自生的な集団であるとする考え方が一般的であった。この考え方は、原初主義（primordialism）アプローチと呼ばれ、民族集団に対する愛情や文化的アイデンティティを重視する見方である。これに対し、現在有力になってきている見方に、民族集団が一部の指導者によってアイデンティティを喚起され、なんらかの目的のために動員された人々の集団であるとする見方がある。この見方は、手段主義（instrumentalism）あるいは構成主義（constructivism）アプローチと呼ばれる。そしてこれら二つのアプローチのうち、とくに途上国の民族研究では現在、原初主義アプローチではなく、手段主義アプローチが主流となっている（戸田2000：97、武内2009：36）。

実際に、民族紛争にまで至った民族対立が、政治指導者によってつくり出された事例を見てみよう。まず、1990年からフツ族とツチ族の内戦が始まり、94年には3ヶ月で80万人といわれる民族大虐殺にまで発展したルワンダの場合、90年から始まった隣国ウガンダ（ここでもルワンダと同じようにツチ族とフツ族が存在する）における、ツチ族主体のルワンダ愛国戦線（RPF）の活動の開始と、それに対するハビャリマナ大統領（フツ族）の対抗が二つの民族の対立を急速にエスカレートさせていった。このとき、ハビャリマナ大統領は政権末期で、経済が低迷して社会不安が増大し、はびこる汚職に政権の正統性を失いつつあった。そして、こうした自らの失政に対する不満をそらすために、フツ族のツチ族への敵対心をあおったのである（戸田2000）。また、ルワンダの隣国ブルンジの民族紛争も、「ツチ族 対 フツ族」の対立ではなく、「バタレ（Batware）派 vs. ベジ（Bezi）派」の王族同士の対立であったといわれる（戸田2008：46）。ここでも政治エリートである王族間の対立の中で民族が動員されたのである。

実際、民族集団が長い歴史と伝統を持つものでないことは、とくにかつて欧米先進国の植民地であった途上国にかんして、多くの論者によって指摘されている。例えば、ルワンダ紛争は当時、マスメディアなどによって「五百年來の部族対立」と称されたが、フツ族とツチ族の民族対立には、実はそれほど歴史があるわけでも民族間の違いがあるわけでもなかったことが明らかにされている。もともと農耕民と遊牧民であったといわれるフツ族とツチ族の違いはそれほど明確ではなく、言語も一緒に、なおかつ混血(intermarriage)もかなりの程度進んでいた(戸田2008:58)。それでは、どうしてフツ族やツチ族といった民族の区分けがなされたのであろうか。それは、ベルギーの植民統治時代の1930年代に、(半ば恣意的に)フツ族、ツチ族、ツワ族、その他の民族に分け、身分証明書に登録したことがその始まりとなっている。戸田は、「ルワンダには五百年も続く民族対立の歴史はない」と断じ、そのほかのアフリカの民族紛争と並べて、アフリカにおける民族対立が「神話」でしかないと指摘する(戸田2000:93)。しかも、虐殺はフツ族がツチ族に対して行ったものとされているが、政府にいたツチ族の中には虐殺に関与したものもあり、逆に反政府ゲリラにもツチ族が参加していたことが明らかになっている(武内2009:37)。

ルワンダに限らず、民族紛争の頻発したアフリカの国々では、「ツチとフツとかコサとズールー」といった『昔からある積年の部族対立』として語られているものの大半は、じつは後に述べるように、近代植民地支配が開始されて以降、新たにつくられたものだ(松田1998:25)といわれる。アフリカ政治研究者の武内は、「今日、アフリカの民族(エスニック集団)を歴史的に固定した集団と捉え、『数百年におよぶ民族対立』として『民族紛争』を説明する視角は、アカデミズムでは根本的な批判を浴びるようになった」(武内2009:36)と述べている。

このように、実際には長い歴史や違いを持たない民族集団が、ある時集団として意識され、紛争にまで発展する際には、政治エリートないしは政治指導者の存在が重要であり、政治指導者が自身の政治目的のために民族集団を動員するという場合が多いのである。こうした見方の代表的なものとしてロスチャイルドは、民族アイデンティティを動員する政治指導者を「政治的起業家(political entrepreneur)」と呼び、民族集団のアイデンティティが集団から自然にわき上がってくるのではなく、指導者によって作り出され、動員されると指摘する。また、ラブシュカとシェプスリの研究では、民主化初期に政治エリートによる政治の「民族化(ethnicize)」が起きやすく、とくに選挙時に民族ショービニズムが加熱しやすいことが指摘され、これを「需要創出の政治と民族の傑出の増加」と呼んでいる(Rabushka and Shepsle, 2009:220)。

また、ナショナリズム論の観点から佐藤(2009)は、近代ナショナリズム論以後は、「意味」の解釈と人々の「動員」という2つのアプローチがあると指摘し、前者を「文化論的アプローチ」、後者を「国家論的アプローチ」と呼んでいる。ここでいう「国家論的アプローチ」とは、ネイションという「想像の共同体」がどのように動員されるのか、国家権力をめぐる政治闘争という観点から分析するものであり、手段主義的なアプローチに近い。その代表的なものとして、スナイダーやマンの議論では、「政治的地位をめぐる新旧のエリート間の対立や領域をめぐる民族集団のリーダー間の支配権争いが、民衆を『民族的』ナショナリズム対立へと動員し、極端な場合には『民族浄化』にまで激化することを明らかにしている」(佐藤2009:59)という。ここでも、ロスチャイルドやラブシュカ＝シェプスリのように、政治エリートによる民族集団の動員の側面が強調されている。

このように、しばしば民族意識や民族アイデンティティが政治指導者によって作り出され、動員されることが可能となる背景には、実は民族アイデンティティというものが、思われているほど確たるものではないということがある。例えば、私たちは通常、自分たちが「日本人」であることに疑いを持たない。

しかし、「日本人」という民族アイデンティティも近代以前には存在しなかった。その時のアイデンティティ、例えば「薩摩」「会津」といったアイデンティティは、近代国家としての「日本」の成立によって後景に退いたに過ぎない。こうした民族アイデンティティの相対性は、諸外国とりわけ植民地時代を経験した途上国ではさらに顕著である。例えば、山内が指摘している「ウズベク人」の例を見てみよう。「ウズベク人」のアイデンティティは、キルギス人に対しては「ウズベク人」、タタール人に対しては「トルキスタン人」あるいは「中央アジア人」、キリスト教徒やユダヤ教徒に対しては「ムスリム」というアイデンティティがあり、また旧ソ連時代においては「ソ連人」でもあったという（山内1993：241）。このように、彼らには複数の民族的・宗教的・国家的アイデンティティがあり、それらは重層的に存在している。そして、これらのうちどのアイデンティティを選択するかは状況によって異なり、またそれが政治化するときにはかなり恣意的ですらあると述べている。このように、民族アイデンティティは単一のものではなく、いくつものレベルのアイデンティティが重なり合った複合的・重層的なものである。したがって、そのうちのどれが強調されるかによって「変わりうる」ものでもある。その意味で、民族アイデンティティは一般に思われているほど不変的ではなく可変的である⁶。

しかも、こうした民族アイデンティティの重層性や可変性を、民族集団自身が利用する場合もある。例えばチャールズは、タイ東北部の少数民族イサン族の人類学的研究から、彼らが自分たちの民族アイデンティティを社会や政治状況に合わせて変化させていることを明らかにしている（Charles, 1967）。このように民族集団が状況に合わせて自らのアイデンティティを変えることは、民族アイデンティティの「適応（adaptation）」と呼ばれ、この概念はエデルによって定式化されている（Eder, 1987）。このエデルの「適応」概念を（批判的に）援用して、南部フィリピン・ミンダナオ島のサマ（俗称では「バジャウ」と呼ばれる）の研究の中で青山（2006）は、「本書で対象とするサマは、経済的な生活水準の如何によって、さまざまな他者との関係のなかで表現する『自己同定』（self-identification）を絶えず変化させる」（青山2006：4）ことを綿密なフィールド調査から明らかにしている。少数民族でありかつ「貧困」な民族集団としてのサマが、あえて「弱者」として振る舞うことで、キリスト教伝道師やNGOからの援助を受けることができるとすれば、弱者としてのアイデンティティをアピールすることが武器となる。こうして、一部のサマたちが自らを「（貧しい少数民族としての）バジャウ」として自己同定することがあるというのである。

このように近年の理解では、民族アイデンティティの形成は、政治的あるいはその他のなんらかの目的のために政治指導者によって動員されたものであるという見方が有力になっている。そして、そうした民族集団の形成ないし動員は、民族アイデンティティの重層性および可変性によって可能となる。これまで一般的に思われてきたように（そしてそれゆえに民族集団が動員されることになったように）、民族集団の歴史は古いものではなく、また民族集団の一体性も決して強固なものではない。そしてこうした、政治指導者による民族集団の動員は民族政党の形成に至ることがある。なかには、議会政治での政党間競争が民族政党どうしの民族間競争に置き換わることもある。途上国の多民族国家では、民主化の過程でこうした民族政党がしばしば現れ、なかにはそれが民族紛争へと発展するケースもあった。次節ではこの民族政党について検討する。

3 民族政党の形成

先に紹介したロスチャイルドやラブシュカ＝シェプスリの研究で特徴的なのは、民族集団と政治指導者との関係を市場とのアナロジーでとらえた点であろう。ロスチャイルドは、政治市場のなかに民族アイデンティティを創出する政治指導者を「政治的起業家」と呼んだし、ラブシュカ＝シェプスリは、とくに選

挙時における選挙市場のなかで、政治エリートによる「需要創出」として民族アイデンティティが作り出されることを説明している。

民族政党のみならずひろく政党研究のなかでは、これらのような市場とのアナロジーによる分析枠組みがよく用いられている(Downs 1957)⁷。すなわち、さまざまな選好を持つ有権者が彼らの選好に合致する政党を、とくに選挙の際に(合理的に)選択し、対する政党の方は、様々な選好を持つ有権者にあわせて政策や理念を提示して、得票を最大化しようとするというアプローチである⁸。これらのアプローチでは当初、有権者の選好を所与のものとしてとらえ、それにあわせて政党の勢力がどう変化するか、あるいは政党がそれに対してどう適応するかととらえる傾向があった。例えば、宗教やイデオロギー、民族などによる社会亀裂にかんする研究では、歴史的に形成されてきた社会亀裂がこれまでの政党システムを形成し(Rokkan and Lipset, 1969)、また脱工業化社会における社会亀裂の変化が、政党システムの変化を生じさせているという説明を提供してきた(Flanagan et.al. eds., 1984)。しかし、政党システムは社会亀裂をそのまま反映するわけではなく、また政党システムの変化も社会の変化をそのまま反映しているわけではない。そうではなく、政党が社会亀裂をつくり出し、また新たな支持者集団をつくり出すことも可能である。このように、政党は単に有権者の側から選択され、また有権者の選好に適応するだけでなく、逆に政党の側から有権者へ働きかけ、有権者の新たな選好をつくり出すことも可能であるという側面に注目することも必要である(金丸2006)。まさに、ロスチャイルドとラブシュカ=シェプスリの指摘は、民族集団や民族政党にかんして、こうした側面から注目を促したものであるととらえられる。またモザファーは、政治アクター(政党やその指導者)が特定の社会的亀裂を戦略的に活性化させてその政治目的のために動員するということは、民族的亀裂(民族集団)にかんしてもいえると指摘している(Mozaffer, 2006)。ゆえに、民族集団が、自然に発生し伝統的に存在するものでは必ずしもなく政治的目的達成のための手段として政治指導者によってつくりだされたものであるのと同じように、民族政党も、各民族集団から自然に発生したものではなく、政治指導者によってその政治目的のためにつくりだされたものと考えられるのである。

こうした民族アイデンティティが政治指導者によって動員され、激しい民族紛争へとエスカレートした事例のなかでもっとも典型的なのが、冷戦後最大の民族紛争と称される旧ユーゴの内戦の事例であろう。旧ユーゴは6つの共和国によって成り立っていたが、ソ連・東欧民主化の流れのなかで、まず経済的に豊かだったスロヴェニアとクロアチアが90年に独立を宣言した。その後、マケドニアが91年に、ボスニア・ヘルツェゴビナ共和国(ボスニア)が92年に国民投票により独立を宣言した。残ったセルビア・モンテネグロ共和国からは06年にモンテネグロが分離独立している。民主化に伴うこうした民族国家独立のなかで、多数の民族紛争が勃発した。なかでもモザイク状に複数民族の居住地域を抱えていたボスニアの民族紛争はとくに苛烈で、「民族浄化」という言葉の下に容赦ない殺戮が行われ、NATO軍の介入をも招いた。

これら旧ユーゴ内の各共和国の分離独立に先立つ89年末には、スロヴェニア、クロアチア、セルビアで次々に複数政党制の導入が決定されている。そして90年に独立を宣言したクロアチアでは80%を占める多数派民族クロアチア人の民族政党クロアチア民主同盟が、民族指導者であるトウジマンによって結成されている(久保2003: 156-170)。またセルビアでは約9割を占めるセルビア人の民族政党セルビア民主党がミロシェヴィッチによってつくられた。クロアチアには10%強のセルビア人が少数民族として存在したが、彼らはセルビア民主党をクロアチア国内でも形成し、クロアチア人と対立した。またセルビア内でも、コソボ自治州はアルバニア人が90%を占める多数派であり、コソボの独立運動が展開された。これは後にミロシェヴィッチによる掃討作戦でコソボ紛争へと発展した(久保2003: 205-222)。なお

コソボの掃討作戦を指揮し、のちに国際刑事裁判所で裁かれることにもなるミロシェヴィッチは、民族意識を巧みに操って自らの政治権力を維持しようとするリアリストであり、月村は彼を「民族企業家 (ethnic entrepreneur)」と呼んでいる（月村2006：246）⁹。

旧ユーゴ諸国のなかでもボスニアは、ムスリム人（43.7%）、セルビア人（31.4%）、クロアチア人（17.3%）という主要3民族によって構成されており¹⁰、いずれの民族も過半数を占めないという民族構成が、民族紛争を激化させた。ボスニアでは、1990年に入って共産党指導部が複数政党制を認めたとき、民族政党は当初禁止されていた。だがこれに対し憲法裁判所が違憲判決を下したことから、ボスニアの3つの主要民族集団の政党が次々と誕生した。まず最大民族のムスリム人政党として民主行動党が90年5月、イゼトベゴヴィッチによって結成された。これに対し、セルビアに誕生していたセルビア人民族政党セルビア民主党が同年7月に、同じくクロアチアの民族政党クロアチア民主同盟が8月に結成された（久保2003：170－190）。当初は非民族政党も結成されたが、「民族的主張を繰り返す民族政党に圧倒され、11月のボスニア議会選挙（定員240）では、民主行動党86議席、セルビア民主党72議席、クロアチア民主同盟44議席と、民族政党は合計で議席の80%以上を占めるにいたった」（月村2000：101）のである。しかも、3民族の合計議席（202議席）に占める各民族政党の議席比率（各42.5%、35.6%、21.7%）を見れば、この選挙がまさに「国勢調査としての選挙」であったことがわかる。

こうして旧ユーゴでは、ボスニアに代表されるように、民主化後大規模な民族紛争が頻発した。そしてそこでは、ミロシェヴィッチやトウジマン、イゼトベゴヴィッチに代表される3人の民族指導者が、複数政党制の導入の下でそれぞれの民族政党を結成し、民族アイデンティティを煽動した。旧ユーゴにおける民族紛争は、チトー亡き後の連邦共和国の機能不全が原因とされることもあるが、それはその後のユーゴ解体の必要条件ではあっても十分条件ではないと月村は指摘する。そして、「ユーゴ内戦とは、政治リーダーが流行の「民主化」に乗じて、旧来のイデオロギーである民族主義を利用して人々を動員して行った戦争であった」（月村2006：245）と断言している。

また、アフリカ諸国でも、構造調整という援助条件の変更による民主化圧力で、90年代に複数政党制を導入した結果、同じように民族紛争が頻発した。なかでもケニアでは、91年末に複数政党制を導入したあと、翌年末の大統領選挙が終わるまでに1500人の死者と30万人の国内避難民を出すまでになった（戸田2008：50）。92年の大統領選挙では、最大政党でカレンジン人から多くの支持を受けるケニア・アフリカ人民族同盟（KANU）から現職大統領のモイ、ルオ人の支持を受ける民主主義復興フォーラム（FORD）ケニア党からオディンガ、ケニアの最大民族キクユ人が支持するFORDアシリ党からマティバ、中央州南部キクユ人支持の民主党（DP）からキバキが立候補し、さながら民族（地域）政党間での選挙の様相となった。実際これらの候補は、カレンジン人地域リフトヴァレー州でモイが、ルオ人地域ニャンザ州でオディンガが、キクユ人が多数を占める中央州でマティバとキバキが圧倒的な得票を獲得し、「国勢調査としての選挙」となっていたのである。しかも、「（この選挙に伴う）紛争には『政治エリートの関与』があり、『政権維持陰謀モデル』として理解すべきだ」（戸田2008：50）といわれている。ここでもやはり、複数政党制の導入に伴って民族政党が跋扈し、しかもそれは政治指導者によって、政治権力の獲得のために動員されたものと捉えられているのである。

また佐藤（2010）は、コートディヴォワールにおける東部・北部・西部の三大民族を代表する各政党を分析し、「民族の『政治化』（例えば、投票において同じ民族の候補への強い選好が見られること）は、自民族に有力な候補者が存在するときに限られており、その意味では政治エリートの賦存状態に対する受動的な反応としてのみ現れる」（佐藤2010：217）と述べている。現に、60あまりも存在するといわれて

いる同国での民族政党は、これら3つの政党に集約されている。また、例外的に登場した、ダン族の政党「民主主義平和同盟」は、軍事政権首班となったゲイの登場によって初めて可能になった。ここでも、指導者の存在によって民族政党が形成されるという事実が見いだされている。

先述のケニアでは、直近の2007年の大統領選挙後に深刻な民族対立が発生した。この選挙では、キクユ人の現職キバキとルオ人のオディンガが争った。直前の情勢分析でも野党のオディンガが優勢と伝えられていたが、選管は現職キバキの当選を発表。記者会見や当選演説も異例の形で選挙直後に急遽行われた。そしてその直後に、この選挙結果が不正であるとする運動が勃発、キバキ支持のキクユ人に対する襲撃事件が続発した。さらにこれに対して、「キクユ人組織」なる集団によるルオ人住民への復讐攻撃も勃発し、民族間での大規模な暴力事件へと発展したのである。実はこの出来事には、前回2002年の大統領選挙での伏線が存在した。前回大統領選挙では、キバキとオディンガは野党連合「全国虹の連合(NARC)」として、当時の現職KANUのモイ大統領に挑戦した。このときキバキは、オディンガを首相に指名すること、そして民族的配慮を行って組閣することを約束して大統領候補となった。しかし、いざキバキが大統領に当選しNARCが与党になると、オディンガを首相に指名せず、また主要閣僚にも相次いで自民族のキクユ人を指名した。つまり、オディンガと非キクユ人がキバキによって裏切られた形となった。こうした「排除の政治」の結果、キバキとキクユ人は他民族からの反発を買うことになったのである。そしてその5年後の不可解なキバキの当選が引き金になって、当然のようにキバキとキクユ人に対する反感は噴出した。それがこの2007年大統領選後の民族紛争へとつながったのである(津田2008a; 2008b)。

この2007年のケニアの事例は、少数民族の排除(ケニアではキクユ族が最大民族)によって民族政治が発生することを示している。政治指導者による民族集団の動員は、積極的な形で現実化するのみならず、このように他の民族集団による少数民族の排除という形でも現実化する。例えば、近年まで深刻な民族紛争が続いたスリランカの場合、全人口の4分の3を占めるシンハラ人に対し、2割弱の人口のタミル人が武力によるゲリラ戦で抵抗した¹¹。この民族紛争の発端は、1956年の総選挙で首相(当時は議院内閣制であった)になったバンダーラナーヤカによって導入された「シンハラ・オンリー政策」とそれによる多数派のシンハラ人による少数派タミル人の排除に遡ることができる。その後、72年の新憲法ではシンハラ語を唯一の公用語とし、(シンハラ人の多くが帰依する)仏教に特別の地位を与えるなど、少数派タミル人の権利を剥奪する政策が採られた。その結果、タミル人の民族的主張は激化し、のちの「タミル・イーラム解放のトラ(LTTE)」につながる武装組織が形成され、長期にわたる民族紛争へとつながっていったのである(川島2006: 第7章)。

おわりに—民族政治をこえて

民族集団は自然発生的なものであり、長い歴史と伝統を持つものであると捉えられがちである。しかし、現在の研究の多くが、民族集団は「つくられる」ものであると捉えている。とりわけ政治集団としての民族集団、就中、民主化に伴って登場する民族政党は、一部の政治指導者の政治的野心を達成するための手段として用いられてきた。そしてそうした民族政党の登場が、激しい民族紛争へと展開することになったのである。このように民族政党が「つくられる」背景には、民族アイデンティティそのものが重層的で可変的であるという事実がある。この点においても民族集団は絶対的な存在ではない。したがって、かくも相対的である民族アイデンティティに基づいて、紛争につながる可能性の高い政治的対立軸が形成されるのは、とくに民主化してまもない新興民主主義国にとってはリスクが高いといえる。

それではこのようにリスクの高い民族政党を回避すること、ないしは民族政治を超えることはどのよう

にして可能であろうか。センは、『アイデンティティに先行する理性』と題する講演のなかで、彼の出身地でもあるインドにおける民族アイデンティティの噴出とそれが暴力に転化していく有様を描き、その中で、「スーダンにおける性差別撤廃運動に参加しているイタリア人のフェミニストは、まずイタリア人としてではなく、フェミニストとして活動しているのである」（セン2003：45）と述べている。この記述は、人々が民族アイデンティティのみならず主義や主張によっても区別されるということ、人々のアイデンティティは民族だけではないことを示している。実際の政治も同じように、民族の違いだけが対立軸になるものでないことは、先進国の政治を見れば明らかである。多くの西欧先進国における政治的対立軸は、民族アイデンティティではなく、政治的理念や政策の違いに沿って形成される。そして政党選択において有権者は、民族の違いではなく政策や業績の違いで判断をする。

この講演のなかでセンが主張しているのは、民族アイデンティティが人々の価値観や信条、善悪の判断基準に影響を与えるのは疑いようもない事実だが、だからといって社会的アイデンティティにかかわらない合理的な判断が不可能だということにはならないということであった。そして、アイデンティティ以外の選択が可能であるにもかかわらず、それに依拠してしまうことは、理性的判断の停止であると述べる（セン2003：28－29）。その言い方に従えば、民族集団や民族政党による政治は、ある種の「理性的判断の停止」であるから、理性的判断によって民族アイデンティティではない対立軸を形成し、民族政党ではない政党を形成することが望ましいということになる。

アメリカとの戦争とフセイン体制の崩壊後、激しい宗派対立が収まらないイラクの研究において興味深い事実が指摘されている。それは、イラク新体制における近年の選挙において、それまで宗派対立一辺倒であった政治対立軸に、対米依存路線か否かという外交政策による新たな対立軸が登場したことで、政治対立の様相が変化しつつあるという指摘である（山尾2010）。新体制下での選挙において、当初は宗派連合として形成されていた政党ブロックが、後の選挙では対米政策への態度によってブロック内での対立が顕在化し、政党ブロックが政策連合へと再編されたことが実証されている。現在も宗派間で暴力対立が続くイラクだが、こうした宗派連合から政策連合への変化により、宗派対立の動員と暴力の連鎖は鎮静化に向かい、一定の秩序が生まれてきていることが指摘されているのである。

この事例は、政治的対立軸が民族から政策へと変わることににより、民族間対立と紛争が沈静化する可能性を示している。民族集団のアイデンティティが相対的なものであり、しかもそれが一部の政治指導者によって手段として利用されている可能性が高い以上、紛争リスクの高い民族的対立軸は回避されるのが望ましい。政治の争点は民族の違いにばかりあるわけではない。先進民主主義国でそうであるように、政治の対立軸は政治的理念や政策、政治家の業績といったものがその中心である。よって、民族的アイデンティティに代わって、議論・交渉・譲歩・妥協が可能で暴力的対立のリスクが低い、政策による政治対立・政党間競争へとシフトする方が、とりわけ新興民主主義諸国にとっては望ましいと考えられるのである¹²。

文献リスト

外国語文献

- Back, Daniel C., 1997, "Indigeneity, Ethnicity, and Federalism," in Diamond, Larry, Kirk-Greene Anthony, and Oyediran, Oyeleye, eds., 1997, *Transition without End*, Boulder and London: Lynne Rienner, pp. 333-349.
- Back, Daniel C., 1989, "Managing a Plural Society: the Boomerang Effects of Nigerian Federalism," *The Journal of Commonwealth and Comparative Studies*, Vol. 27, No. 2, pp. 218-245.
- Eder, J. F., 1987, *On the Road to Tribal Extinction*, Berkeley: University of California Press.

- Dahl, Robert, 1971, *Polyarchy: Participation and Opposition*, New Haven: Yale University Press. ロバート・ダール、高島通敏・前田脩訳 (1981)『ポリアーキー』三一書房。
- Diamond, Larry (1999), *Developing Democracy: Toward Consolidation*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Downs, Anthony (1957), *An Economic Theory of Democracy*, New York: Harper & Row. アンソニー・ダウンズ、吉田精司監訳 (1980)『民主主義の経済理論』成文堂。
- Gunther, Richard and Diamond, Larry, 2001, "Types and Functions of Parties," in Larry Diamond and Richard Gunther eds., 2001, *Political Parties and Democracy*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 2001: Ch. 1.
- Horowitz, Donald, 1985, *Ethnic Groups in Conflict*, Berkeley, CA: University of California Press.
- Keys, Charles, 1967, *Isan: Regionalism in Northeastern Thailand*, Ithaca: Cornell Thailand Project, Interim Reports Series, No. 10.
- Lane, Jan-Erik and Ersson, Svante, 1990, *Contemporary Political Economy*, London: Pinter.
- Lijphart, Arendt, 1977, *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*, New Haven: Yale University Press. アーレント・レイブハルト、内山秀夫訳 (1979)『多元社会のデモクラシー』三一書房。
- Linz, Juan J. and Stepan, Alfred, 1996, *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Lipset, Seymour Martin and Stein Rokkan eds., 1967, *Party Systems and Voter Alignment: Cross-National Perspectives*, New York: Free Press.
- Mill, John S., 1861, *Considerations on Representative Government*, London: Parker, Son, and Bourn, West Strand. J. S. ミル、水田洋訳 (1997)『代議制統治論』岩波文庫。
- Powell, G. Bingham, 1982, *Contemporary Democracies: Participation, Stability, and Violence*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Rabushka, Alvin and Shepsle, Kenneth A., 2009 (1972), *Politics in Plural Societies: A theory of Democratic Instability*, New York: Pearson Longman.
- Randall, Vicky, 2006, "Political Parties and Social Structure in the Developing World," in Richard Katz and William Crotty eds., *Handbook of Party Politics*, London: Sage, pp. 387-395: 390.
- Rabushka, Alvin and Shepsle, Kenneth, 1972, *Politics in Plural Societies: A Theory of Democratic Instability*, Columbus: OH: Merrill.
- Sen, Amartya, 1999, *Reason before Identity: The Roman Lecture for 1998*, Oxford: Oxford University Press. アマルティア・セン (2003) 細見和志訳『アイデンティティに先行する理性』関西学院大学出版会。
- Zakaria, Fareed, 1997, "The Rise of Illiberal Democracy," *Foreign Affairs*, Vol. 76, No. 6, Nov./ Dec., 1997, pp. 22-43.

日本語文献

- 青山和佳 (2006)『貧困の民族誌：フィリピン・ダバオ市のサマの生活』東京大学出版会。
- 岩崎正洋 (2006)『政治発展と民主化の比較政治学』東海大学出版会。
- 金丸裕志 (2011)「新しい時代の政党」畑山敏夫、平井一臣編 (2011)『実践の政治学』法律文化社：第Ⅲ章。
- 金丸裕志 (2011b)「多民族国家における国民統合と民主化」木村宏恒、近藤久弘、金丸裕志編 (2011)『開発政治学入門』勁草書房：第6章。
- 金丸裕志 (2006)「社会の変化と政党システムの変容」出水薫ほか編 (2006)『先進社会の政治学：デモクラシーとガヴァナンスの地平』法律文化社：21-52頁。
- 川島耕司 (2006)『スリランカと民族：シンハラ・ナショナリズムの形成とマイノリティ集団』明石書店。
- 久保慶一 (2003)『引き裂かれた国家：旧ユーゴ地域の民主化と民族問題』有信堂高文社。
- 近藤久弘 (2011)「民主化の条件：移行と定着」木村宏恒、近藤久弘、金丸裕志編 (2011)『開発政治学入門』勁草書房：第5章。
- 佐藤成基 (2009)「ナショナリズムの理論史」大澤真幸、姜尚中編 (2009)『ナショナリズム論・入門』有斐閣：第1章。
- 塩川伸明 (2008)『民族とネイション』岩波新書。
- 武内進一 (2009)『現代アフリカの紛争と国家：ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』明石書店。
- 津田みわ (2008a)「2007年ケニア総選挙後の危機」『アフリカ・レポート』No. 47、3-8頁。
- 津田みわ (2008b)「選挙と紛争：2007年ケニア総選挙後の混乱から」『アジア研ワールド・トレンド』No. 158、2008年11月、23-24頁。
- 恒川恵市 (2006)「民主主義体制の長期的持続の条件」恒川恵市編 (2006)『民主主義アイデンティティ：新興デモクラシーの形成』早稲田大学出版部、2006：第1章。
- 月村太郎 (2006)『ユーゴ内戦』東京大学出版会。
- 戸田真紀子 (2008)『アフリカと政治：紛争と貧困とジェンダー』御茶の水書房
- 戸田真紀子 (2000)「アフリカ民族紛争の理論化」日本国際政治学会編『国際政治：転換期のアフリカ』第123号、91-109頁。
- 松田素二 (1998)「民族対立の社会理論：アフリカの民族編成の可能性」武内進一編 (1998)『(アジア経済研究所調査研究報告

書）現代アフリカの紛争を理解するために』アジア経済研究所：第1章。

- ・三輪博樹（2009）「スリランカ：社会における亀裂の重要性」間寧編（2009）『アジア開発途上諸国の投票行動』アジア経済研究所：第3章。
- ・山内昌之（1993）『民族と国家：イスラム史の視角から』岩波新書。
- ・山尾大（2010）「政党の合従連衡がもたらす宗派対立の回避：戦後イラクの政党政治と権力闘争」佐藤章編（2010）『新興民主主義国における政党の動態と変容』アジア経済研究所：第3章。

註

- 1 本稿では、「民族」を「ethnicity」の意味で用いる。したがって、「多民族社会」は「multi-ethnic society」の意味である。「nation」を指して「民族」という場合があるが、これは本稿では適用しない。なぜなら、ここで取り上げる民族紛争や民族政党が現れる国々はすべて「多民族国家」＝「multi-ethnic nation」であり、複数の「民族」が統合された国家＝「nation」を形成しているからである。この場合、「nation」のなかに複数の「ethnicity」が存在しているわけであり、「nation」も「民族」とすると混乱を引きおこす。また、多民族社会を「多元社会・複合社会」＝「plural society」と解する場合もあるが、これは民族だけでなく階級やイデオロギー集団などさまざまな社会集団を含むより広い概念であるため、これもここでは使わない。また、アフリカでは「部族（tribe）」と呼ばれることもあるが、これは適切ではなく、研究者の間では現在、「部族」という用語は用いず、「民族（ethnicity）」という用語が用いられている。
- 2 ただし、民族や宗教対立だけでなく、イデオロギー対立においても妥協の余地がなく深刻化することがあったことは、冷戦時代のイデオロギー対立などを見ると明らかである（岩崎2006: 141－3頁）。
- 3 1997年当時、紛争状態にあったサハラ以南のアフリカ諸国は、アンゴラ、ブルンジ、中央アフリカ、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、エリトリア、エチオピア、ギニア、ケニア、リベリア、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、シエラレオネ、ソマリア、南アフリカ共和国、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブウェと48カ国中22カ国（およそ半分）におよんだという（戸田2008：44）。
- 4 「民主化移行」と「民主主義の定着」にかんしては、近藤2011を参照。
- 5 こうした「国家性」の観点から久保2003は、旧ユーゴの内戦と民主主義定着の問題を論じている。
- 6 この点については塩川2008とくに3－6頁を参照。
- 7 また、そういうアナロジーに沿って政党組織論の系譜をまとめたものとして金丸2011を参照。
- 8 このアプローチは合理的選択アプローチと呼ばれ、経済学的な理論を適用することで、より演繹的に因果関係を特定しながら分析できるという強みを持つとされる。
- 9 これに対し、トゥジマンやイゼトベゴヴィッチは政治的野心よりも民族主義に固執する理想主義者として「民族活動家（ethnic activist）」と呼ばれている。
- 10 民族の区別は、人種や言語などによる場合が多いが、ボスニアの主要3民族の場合、いずれも言語はセルボ・クロアチア語で共通していて、クロアチア人はカトリック、セルビア人はギリシャ正教、ムスリム人はイスラムと、宗教による違いで区別されている。
- 11 1981年の国勢調査によれば、シンハラ人74.0%、スリランカ・タミル人12.7%、インド・タミル人5.5%。またそのほかにも7.1%を占めるムーア人他の少数民族が存在する（三輪2009：126）。
- 12 筆者は、多民族国家における国民統合について、「多極共存モデル」と「求心統合モデル」という2つの方向性による制度的な方策を論じたことがある（金丸2011b）。また、国民統合については、言語政策、教育政策など政策レベルでの方策もあり、これらはまた別のところで議論されることになるであろう。

金丸 裕志（和洋女子大学人間・社会学系准教授）

（2011年9月22日受付）